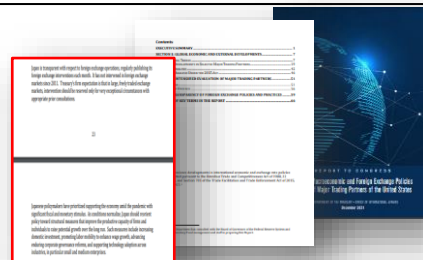


・為替介入を巡る思惑

2021年12月3日米国財務省は為替報告書(半期に一度)を公表
⇒米議会に提出

22~24ページで日本に対し、
「為替介入は適切な事前協議を
伴う非常に例外的な状況に限る」

- (1) 年間200億ドル超の対米貿易黒字
 - (2) 国内総生産(GDP)の3%を超える経常黒字
 - (3) 為替市場介入を通じた自国通貨安の誘導
- ⇒(1)(2)(3)の全てに該当し認定後、是正措置
を取らない国には 高関税などの制裁を科す

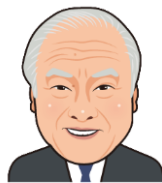


為替操作国の条件に
満たしていると警告
台湾 ベトナム

為替監視リスト

アイルランド イタリア
マレーシア シンガポール
中国 日本 韓国 ドイツ
インド タイ メキシコ スイス

東京時間2022年4月22日早朝、ワシントンで約30
分間、鈴木財務相とイエレン米財務長官が会談



鈴木俊一

G7やG20における為替に関する合意
を維持しつつ、為替の問題に関して、
日米の通貨当局の間で緊密な意思
の疎通を図っていくことを確認した



ジャネット・イエレン

某米系報道機関・
鈴木財務相
が否定



某TV局が日米財務相会談で
ドル売り円買い介入について
両財務相が協議し、米側が
前向きに検討しているトーン
だった、と報じた

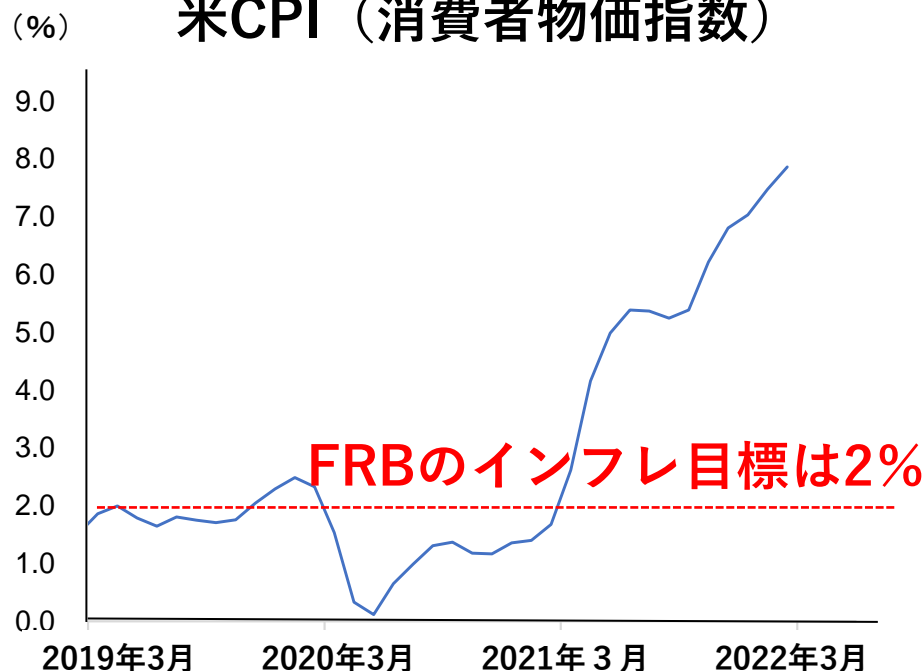
・米利上げとドル高でインフレ対応

米連邦公開市場委員会(FOMC)6・7月の利上げ確率
⇒0.5%が約80%

ドルインデックスの推移



米CPI（消費者物価指数）



4月データは5月11日に発表

・高インフレ対策による米利上げにドル高が加わる
⇒ドル高は輸入インフレを抑制

・米雇用統計



ジェローム・パウエル



5月6日金曜日21:30発表

4月失業率予想:3.5%(前回3.6%)

4月非農業部門雇用者数予想:+39.1万人(前回43.1万人)



	11月	12月	1月	2月	3月
非農業部門 雇用者数	+21.0万人	+19.9万人	+46.7万人	+67.8万人	+43.1万人
失業率	4.2%	3.9%	4.0%	3.8%	3.6%
労働参加率	61.8%	61.9%	62.2%	62.3%	62.4%
平均時給 (前月比)	+0.3%	+0.6%	+0.7%	±0.00%	+0.4%

短期ドル円材料

米国雇用統計での売買焦点

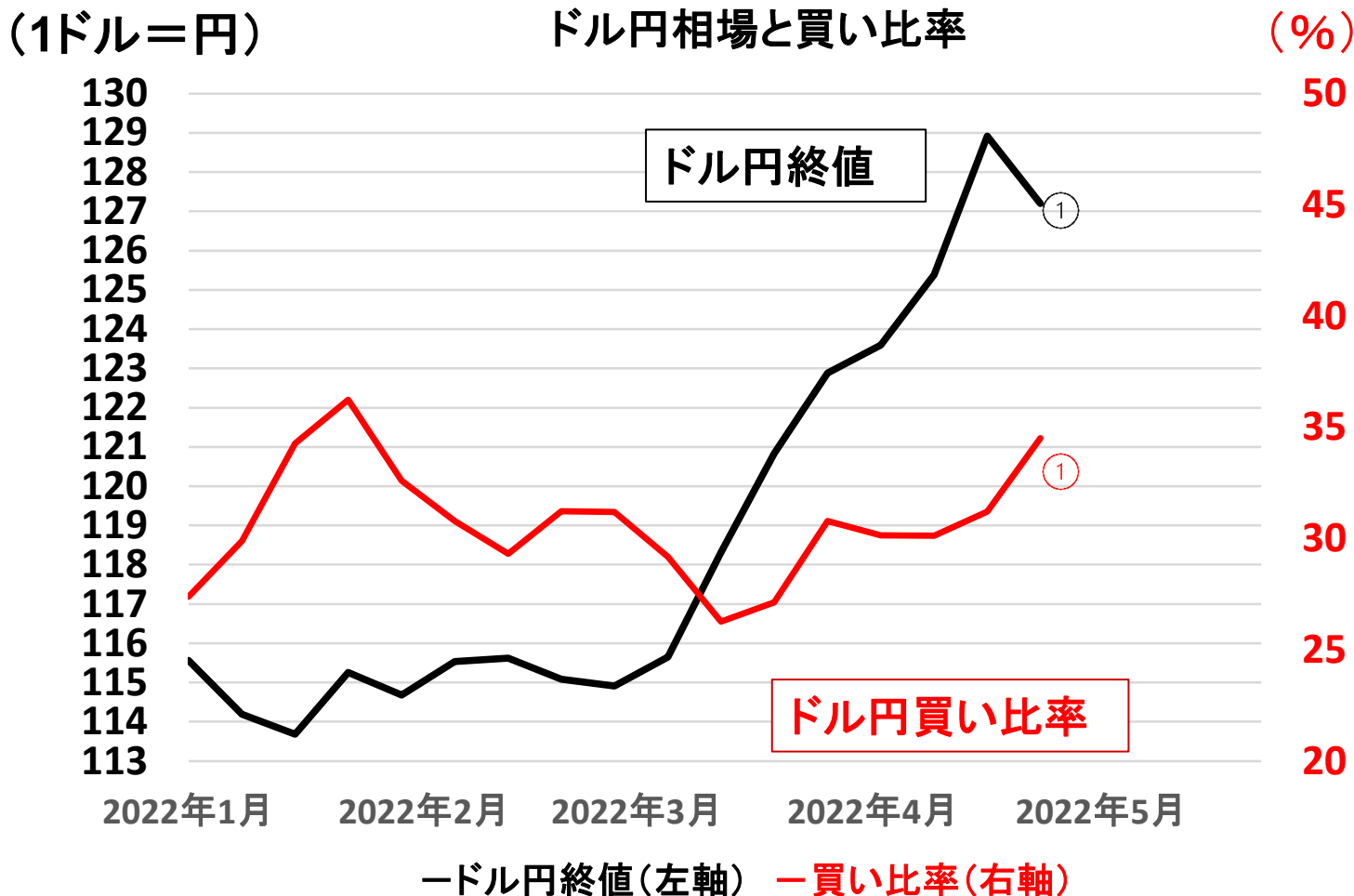
ドル円相場 (60分足チャート)

(1ドル=円)



FX投資家のドル円売買比率

ドル高円安基調を見込み、下落局面では逆張り（ドル買い円売り）か



買い ÷ (売り + 買い) × 100 = 買い比率

出所: 東京金融取引所 作成: 岡三証券 (4月26日迄) 5月6日時点